

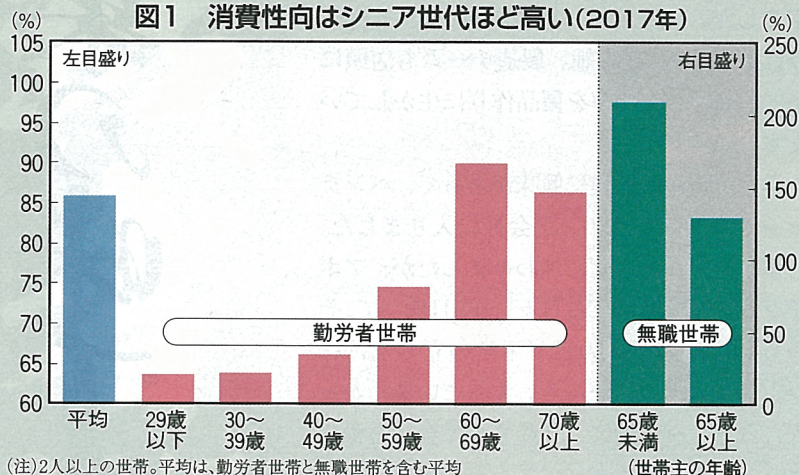


独眼経眼

消費停滞の理由は賃上げの偏り

ひろの 洋太 (大和総研経済調査部研究員)
 広野 洋太

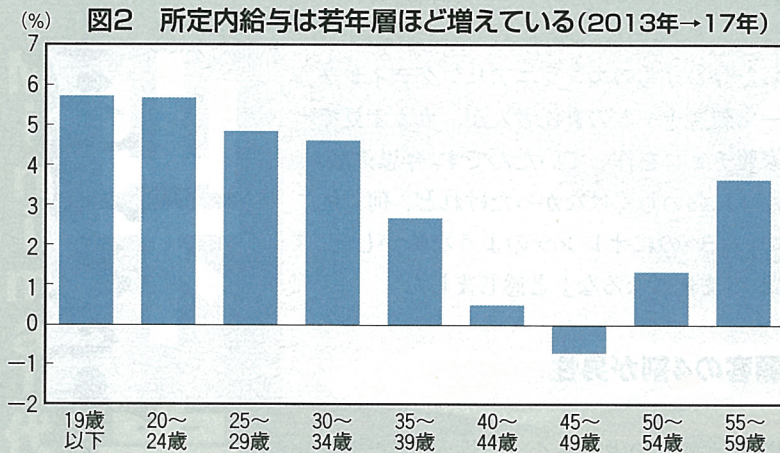
図1 消費性向はシニア世代ほど高い(2017年)



(注)2人以上の世帯。平均は、勤労者世帯と無職世帯を含む平均
 (出所)総務省「家計調査」より大和総研作成

個人消費の停滞が続いている。家計調査ベースで見た名目可処分所得がアベノミクス開始以降の2013年から17年にかけて1・5%増加したにもかかわらず、名目消費支出は2・4%減と弱い。所得のうちどれだけ消費へ回すかは消費性向という指標で測るが、一般的には名目消費支出を名目可処分所得で割った平均消費性向が使われることが多い。足元のように所得が増加する一方で消費が減少すると消費性向は大きく低下する。低下の背景は、節約志向や将来不安など心理的で定量化の難しい要因によって説明

図2 所定内給与は若年層ほど増えている(2013年→17年)



(出所)総務省「賃金構造基本統計調査」より大和総研作成

されることが多い。ただし、年齢構成など客観的に定量化できる要因も重要だ。足元の平均消費性向を年齢別に見てみよう。図1を見ると、勤労者世帯では若年層ほど消費性向が低いことが分かる。20～30代の比較的若い世代は、出産・子育てや住宅の購入などを控えているため、可処分所得から貯蓄に回す割合(貯蓄率)が高くなり、結果として消費性向が低くなる。他方、ミドル層では教育費や住宅購入などで消費が増え、シニア層では貯蓄を取り崩して消費をするため、消費性向が相対的に高い。次に所得面のデータを確認すると、賃上

消費性向の低下は悪か

げは若年層ほど手厚い状況だ(図2)。背景には、新卒をはじめとする若年層は人手不足によって賃上げの恩恵を受ける一方で、企業側は労働コストの上昇を賃金カーブのフラット化で吸収している構図がある。つまり、アベノミクス開始以降行われてきた賃上げは相対的に消費性向の低い世代に偏っていたため、マクロで見ると所得増と比較して消費が弱い(消費性向が低い)状況になっているのである。

消費性向の低下は問題視されることが多いが、これらの要因で消費性向が下がることは、本当に「悪い」ことなのだろうか。当然ながら、消費性向が低いということは貯蓄率が高いということである。足元で貯蓄された所得は、将来の消費や投資を底上げする。若年層で消費性向が低いのは、ライフサイクルの面では自然なことで、40

代以降で比較的高い消費性向が実現されるのはその前に十分な貯蓄を行ったからである。そもそも、消費には所得と連動しない固定的な消費が存在し、増加した分の所得がすべて消費に回るわけではない。節約志向や将来不安など情緒的な説明を

されてしまうと、消費性向の低下は悪いことのように聞こえる。しかし、今回取り上げたような客観的要因を考慮すれば、足元の消費性向低下は自然なことであり、単純に悪材料とみなすのは短絡的過ぎるのではないだろうか。

